

施策評価シート（平成29年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	4-1	政策名	地域主体のまちづくり	政策の 目指す姿	個性あふれる地域づくりが活発 におこなわれています	施策 主管課	地域づくり課	施策主管 課長名	中村光一
	施策No.	2	施策名	コミュニティ会議の 基盤強化	施策の 目指す姿	コミュニティ会議を中心に、自主的な 地域づくり活動を行っています	関係課名	総合支所地域支援室		
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ会議は発足後10年経過し、地域の各層の参加をいかに増やしていくかが課題となっています。 ・地域づくりの意識を醸成するためには、住民相互の対話がさらに必要となっています。 								

◎ 前年度の評価の振り返り

（前年度評価時の今後の方向性）

- ・コミュニティ会議における活動へ幅広い住民の意見を吸い上げるためにも、ワークショップ等の「対話」を取り入れる仕組みを構築する。
- ・地域づくりの先進事例を研究し、より一層の地域づくりの推進を図る
- ・地域づくり交付金のあり方については、コミュニティ会議との協議を継続し、より良い地域づくりの仕組みを構築する。

（反映状況）

- ・コミュニティ地区単位による市民参画のワークショップの開催を3地区で実施し、振り返りや成果と課題を捉え「コミュニティ会議と市との協議の場」において共有した。
- ・市民、コミュニティ会議、支援団体、行政がそれぞれの役割について理解を深める地域づくり講演会を開催した。
- ・地域づくり交付金のあり方については、「コミュニティ会議と市との協議の場」において協議を継続しているが、個々のコミュニティ会議の実情があることから引き続き検討していく。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

(1) 自主的な地域づくり活動の活性化

- 地域づくり交付金の交付
 - ・27コミュニティ会議に対し地域づくり交付金を交付
- 情報交換や研修会等の開催
 - ・ファシリテーション研修会、地域づくり講演会を開催
- 「コミュニティ会議と市との協議の場」の開催
- ワークショップ形式を活用した対話による地域づくりの推進
 - ・笹間、大瀬川、浮田の3地区でワークショップを開催
- コミュニティ会議の改善検討と組織基盤確立のための支援
 - ・「コミュニティ会議と市との協議の場」における改善検討、地域支援室における庁内横断的なコミュニティ会議の支援
- コミュニティ会議の活動内容の広報
 - ・市広報及び市HPによるコミュニティ会議の活動紹介

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測 ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握す るのか)	単位	数値 区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31
地域の総課題件数の うち、地域で問題解決 した件数の割合	コミュニティ会議が自ら地域内の課題 を把握し、自ら取り組んで解決すること により27の個性あふれる地域づくりが 実践されることから、成果指標として設 定した。(コミュニティ会議の役割は、 住民と協働して地域課題の解決を図り、 住みよい地域社会をつくり上げるこ とであることから、地域が自ら課題に取 り組んで解決した状況を示す指標)	コミュニティ会議に聞き取 りをし、地域(コミュニティ 会議を構成する自治会や 専門部会)からの課題件 数(事業要望数)と解決件 数(事業実施した件数)を 把握し集計する。	%	目標値	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
				実績値	79.0	81.0	81.0	80.0		
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
A	<p>■成果指標「地域の総課題件数のうち、地域で課題解決した件数の割合・・・【達成度 a】」 地域づくり交付金を有効利用し、地域支援室等におけるコミュニティ会議への支援により、地域で課題解決する力がついできているものと考えられる。地域課題の把握の仕方は地域によって違いはあるものの、地域住民から挙げられた地域課題のうち優先順位の高いものから事業を採択し、着実に執行している結果と考えられる。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名 事業内容(活動実績)	担当課	施策への貢献度		成果
			対象 直結度	意図 直結度	
1-1	地域づくり活動推進事業 地域課題の解決や地域活動を支援するため、27コミュニティ会議へ地域づくり交付金を交付(総額201,763千円)	地域づくり課	一致	直結	B
				A	
1-2	地域づくり活動推進事業 地域づくりに関わる人材の育成として、対話によるまちづくり推進のため、市民、コミュニティ会議、市職員を対象としたファンリナーション研修会を開催(4回コース、39名参加) 協働のまちづくり推進のため、市民、コミュニティ会議、支援団体、行政がそれぞれの役割について理解を深める地域づくり講演会を開催(127名参加)	地域づくり課	一致	間接・補完	B
				B	
1-3	地域づくり活動推進事業 「コミュニティ会議と市との協議の場」を開催し、3地区で開催されたワークショップの結果内容を共有して、今後のまちづくりの仕組みを検討。(2回開催)	地域づくり課	一致	間接・補完	B
				B	
1-4	地域づくり活動推進事業 コミュニティ会議の今までの成果と課題や今後のまちづくり考えるワークショップを笹間、大瀬川、浮田の3コミュニティ会議において行った。(各コミュニティ会議で3回ずつ開催)	地域づくり課	間接・少数	直結	B
				B	
2	コミュニティ会議の改善検討と組織基盤確立のための支援 コミュニティ会議と市との協議の場において改善検討を行った。また、地域課題解決に向け、アドバイスや市の担当部局とともにコミュニティ会議の支援を行った。	地域づくり課	一致	間接・補完	-
				B	
3	コミュニティ会議の活動内容の広報 市広報や市ホームページでコミュニティ会議の活動紹介を行った。(12回)	地域づくり課	一致	間接・補完	-
				B	

5 施策を構成する事務事業の検証

<p>①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか</p> <p>・なし</p> <p>(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)</p> <p>・なし</p> <p>(新たに取り組むべき事業はないか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間支援団体等によるコミュニティ会議へのサポート ・持続可能な地域自治を推進するため地域自治に関する総合的な懇談会の開催

6 施策の総合的な評価

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ会議による地域づくりへの幅広い世代による参加が少ないことから、ワークショップ等の対話を取り入れた情報発信が必要である。 ・コミュニティ会議の運営を担う人材が不足していることから、研修会等を開催するなど人材育成が必要である。 ・より良い地域づくりの仕組みを構築するため、交付金のあり方を検討する必要がある。 ・地域課題が多様化・深刻化する中、将来を見据えた行政・地域の体制、仕組みの見直しが必要となっている。 <p>(今後の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ会議における活動へ幅広い住民の意見を吸い上げるためにも、ワークショップ等の「対話」を取り入れる仕組みを構築する。 ・中間支援団体等によるコミュニティ会議へのサポートを実施する。 ・地域づくり交付金のあり方については、市民との地域自治に関する懇談会による地域づくりの仕組みの見直しの結果や「コミュニティ会議と市との協議の場」において協議を継続する。 ・地域づくりの仕組みの見直し庁内ワーキンググループを設置し検討するとともに、地域自治に関する懇談会を開催し、より良い地域づくりの仕組みを検討していく。
